

地域と社会と私たちの“今”をつたえる

vol. 254

Letters Arpak

レターズ アルパック

2026
Summer

ISSN 2432-5295



CONTENTS

こどもの学び場からはじまる、まちづくり

Topic	学校づくりから持続可能性あるまちづくりへ	1
Essay	昨今の学校環境についての疑念	4
事例 1	美浜町らしい学びの場を考える	5
事例 2	日進市立西小学校改築基本構想・基本計画策定支援業務	6
事例 3	泉南市立西信達義務教育学校 建設プロジェクト —子どもたちの9年間の成長を支え、地域とともに歩む学び舎の創出—	7
Report	教育活動を支援する学校施設整備	8
事例 4	中学校部活動の「地域展開」の実情 —都市部・地方部で異なる地域化の課題—	10
事例 5	住宅開発の影響を考慮した生徒数の推計	11
新人紹介	「NEW FACE」	12
アル散歩	「堀川沿いに感じる、名古屋の歴史」	裏表紙

今回の特集テーマ

こどもの学び場からはじまる、
まちづくり

まちづくりは「おとな」の発意からはじまることが多いが、どうしても「おとな」を前提に考えてしまいがちです。しかし本来は「おとな」だけでなく「こども」、さらには「ひと」以外の「いきもの」にも目を向ける必要があります。筆者もこれまで「こども」の建築・まちづくり学習や教育大綱づくりのワークショップの運営に関わったり、住民主体の保育園づくりに当事者として参加したりと、まちづくりの中で「こども」と向き合う機会を重ねてきました。

「こども」は「おとな」へと成長する過程にあります。日々の生活の中では学びの要素が「おとな」以上に重要な意味を持っています。学びの場にはカリキュラムに基づくフォーマルなものと、日常の中で偶発的に生まれるインフォーマルなものがあります。これら両方の環境が整えられることで豊かな学びが実現すると考えられます。学び場づくりが単に学校（校舎）を整備することにとどまるものではないことは言うまでもありません。

少し古くなりますが、思想家イヴァン・イリイチは『脱学校の社会』の中で学校が受動的な学習の場になっていることに疑問を投げかけ、社会全体を学びの場として捉え直すことの必要性を提唱しました。これはまちづくりにも通じる考え方で、社会全体を学びの場にしていく取組はまさにまちづくりでもあります。まちづくりは学びの場づくりからはじまるのです。本号では「こどもの学び場」をテーマとしていくつかの取組をご紹介します。

Topic

学校づくりから持続可能性あるまちづくりへ

建築プランニング・デザイングループ 間瀬 高歩

1 アルパックと学校

アルパックは創業以来、幼稚園、小・中学校、高等学校、大学における構想・計画、設計監理に携わってきました。とりわけ近年では、公立小・中学校の改築や再編統合、小中一貫校、義務教育学校に関する基本構想・基本計画（以下「構想・計画」）の策定に数多く関わっています。学校の構想・計画を通して、私たちは市街地、住宅地、山間地、海岸地など、多様な立地条件にある学校に向き合ってきましたが、いずれの学校も、地域固有の環境や歴史、地域住民とのつながりを有する、かけがえのない存在です。

学校は、児童生徒にとって学習の場であると同時に、朝から夕方までを過ごす生活の場でもあります。近年の学校には、新しい時代の学びに対応できる教育環境に加え、バリアフリー化、児童生徒の多様化、環境配慮など、学校を取り巻く背景や課題への対応が求められています。

本稿では、公立小・中学校の構想・計画に焦点を当て、学校を取り巻く課題と、これからの学校づくりについて、アルパックの取り組み姿勢を紹介いたします。

2 学校を取り巻く現状と課題

① 学校施設の老朽化

全国の公立小・中学校は、児童生

徒数が急増した昭和40年代から50年代に多くが整備されました。現在では、その約6割が築40年以上を経過し、うち7割以上の学校で改修や改築が必要とされるなど、施設の老朽化が顕在化しています。

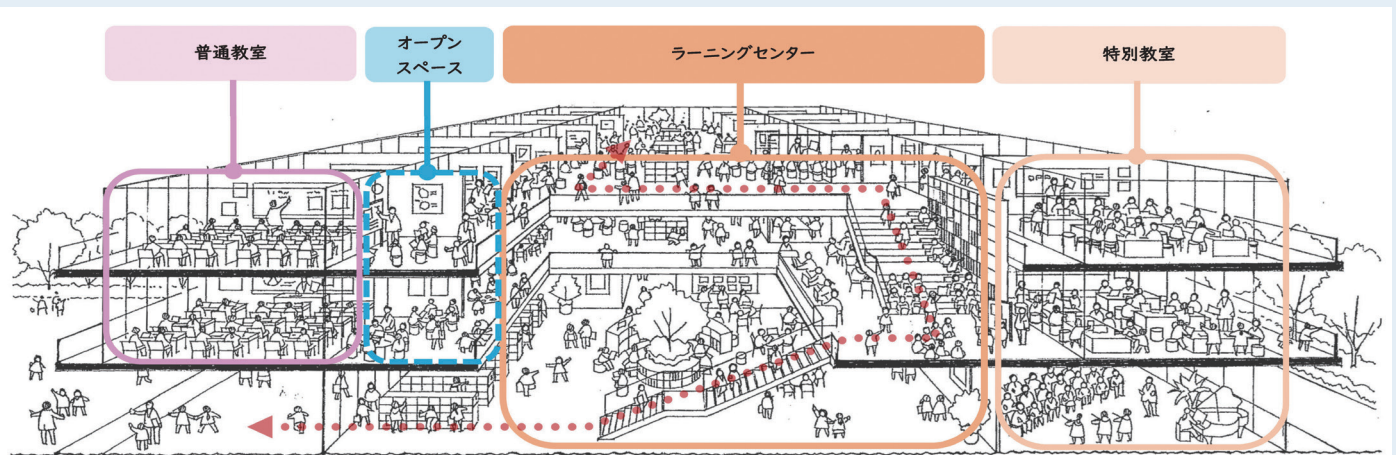
鉄筋コンクリート造校舎の目標使用年限は、70年から80年とする自治体が多く、現在は、長寿命化改修や改築を検討すべき時期を迎えています。一方、学校更新事業は長期間にわたり多額の事業費を要するため、事業スケジュールを計画的に進めることが求められます。

また、昭和40年代から50年代に建設された校舎は、普通教室や特別教室を片廊下一文字型に配置した画一的な機能構成が多く、新しい時代の学びに対応した多様な学習活動が展開できる機能構成への見直しも課題となっています。

② 児童生徒数の減少と特別支援学級等の増加

小・中学校の児童生徒数は、多くの自治体で年々減少しており、2040年頃にはピーク時の3分の1程度まで減少すると推計される地域もあります。こうした変化に対応するため、将来推計を踏まえた適正規模・適正配置の検討が必要となっています。

一方で、近年は特別支援学級に在籍



出典：各務原市学校建替基本方針 【ラーニングセンター（学校図書館）と各室とのつながりイメージ】

する児童生徒や、通級指導教室へ通う児童生徒数が増加しています。そのため、児童生徒数の減少とは異なる動向として、特別支援教育等に対応できる学校施設が求められています。

③ 可変性や柔軟性のある学校施設

今後の学校施設には、学習形態や児童生徒数の変化に対応できる可変性と柔軟性が求められています。

平成29年(2017年)の学習指導要領改訂により、全国の小・中学校では、個別学習・グループによる課題解決型学習(アクティブ・ラーニング)が導入されました。校内無線LAN、電子黒板、タブレット端末などICTを活用した学習も進められています。が、教科横断的な学習に適したスペースの不足や、ICT機器を含む収納スペースの不足といった施設の課題も生じています。今後は、より多様な学習活動が想定されることから、用途転用や改修に対応しやすい学校施設のあり方が重要となります。

また、バリアフリートイレ、スロープ、エレベーター等が設置されている小・中学校は一部に限られており、物理的・心理的なバリアフリー対応が十分とは言えません。障がいのある無などにかかわらず、誰もが利用しやすく、安心して学ぶことができる教育環境の整備が求められています。

④ 学校と地域とのつながり

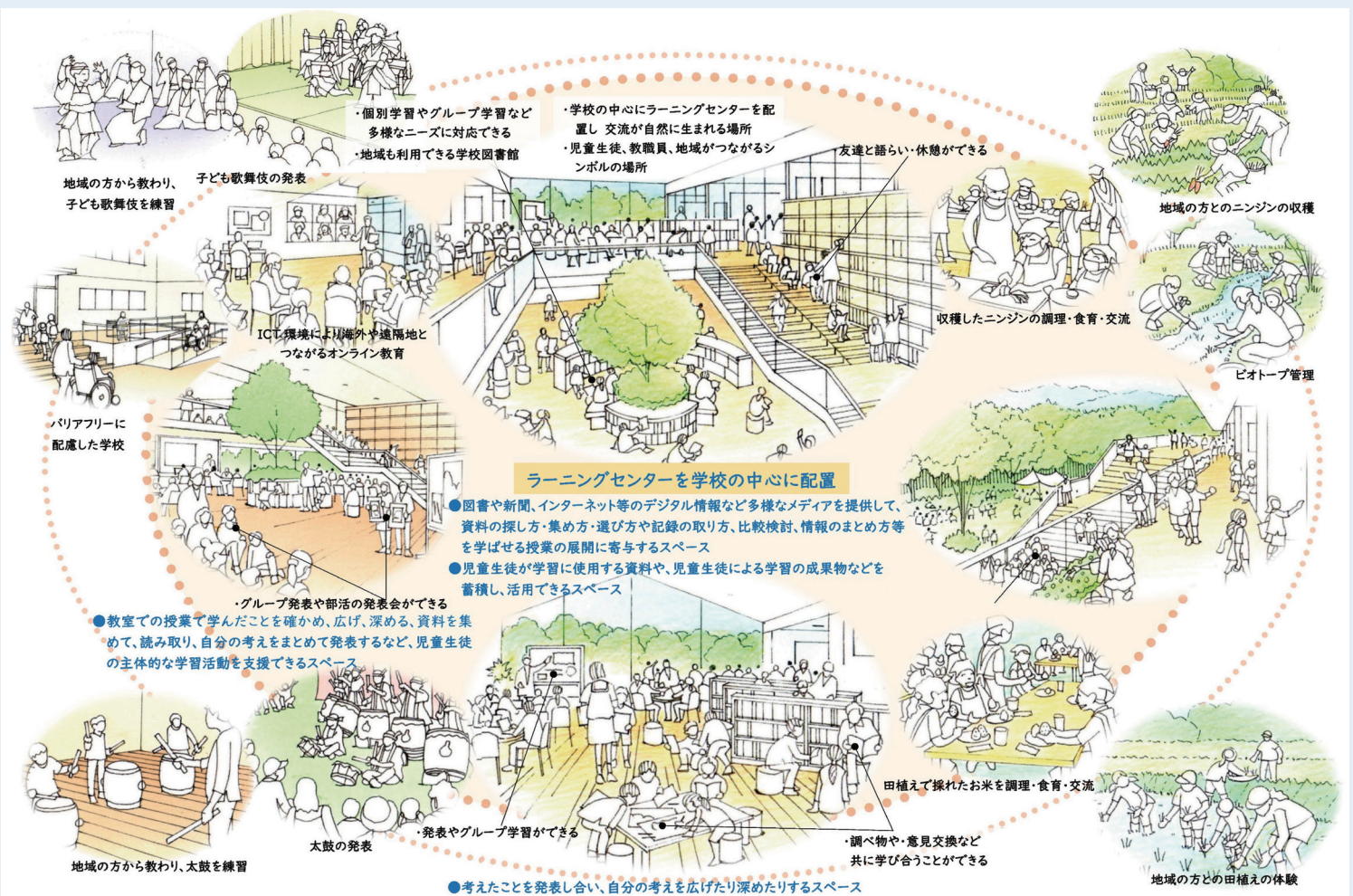
地域・家庭・学校が連携し、地域全体で児童生徒を育成することを目的としたコミュニティ・スクール(学校運営協議会)の取り組みが全国で進められています。

地域と子どもたちのふれあいの機会として、小学校では放課後子ども教室や放課後児童クラブの開設、学校図書館の地域開放などが行われる取り組みが増えています。また、市民のスポーツ活動推進のため、グラウンドや体育館を貸し出している学校もあります。

今後、コミュニティ・スクールの推進により、小・中学校は地域の拠点として、ますます重要な役割を担うことが期待されます。

⑤ 学校の場所

学校の改築や小中一貫校の整備において、学校の場所は極めて重要な検討事項です。既存敷地から学校を移転する場合には、児童生徒の通学手段(徒歩・自転車・スクールバス等)の変更にとどまらず、地域における中心性や生活動線、学校が果たしてきた象徴的役割そのものが変化することを十分に認識する必要があります。構想・計画段階においては、通学距離や通学手段に加え、地域拠点としての役割、将来的な人口動向、公共施設配置との関係を総合的に整理し、複数案を比較した上で方向性を定める必要があります。



出典：各務原市学校建替基本方針【ラーニングセンター(学校図書館)を中心に据えた学校施設のイメージ】

学校の場所は、合意形成に時間を要する、または合意形成に至らない場合もあります。学校の場所を移転せざるを得ない場合は、構想に着手する前段階において十分な候補地調査を行うことが重要と考えています。

⑥ 学校整備の事業手法

学校施設の長寿命化改修、改築、新築の事業手法は、主に従来方式（公設公営）のほか、民間活力を活用したDB方式（Design Build）、PFI方式（Private Finance Initiative）、リース方式があります。近年では、財源や事業スケジュールを踏まえ、従来方式とDB方式を比較検討するケースが増えています。開校後の長期的なライフサイクルコストも見据え、適切な事業手法を選択することも、構想・計画段階における重要な検討事項です。

3 これからの学校づくりに

取り組むのは誰か

近代日本の学校の歴史は、明治5年（1872年）の学制発布に始まります。文部省小学校設備準則（明治23年・1890年）では、現在の学校校舎の原型となる間口5間（約9m）×奥行4間（約7.2m）が定められました。明治時代には、1教室上限80人という高密度な学級編成が記録されており、教室内の衛生・空気質環境を確保するため、天井高10尺（約3m）が必要とされてきました。これらの

建築基準は近年まで継承され、昭和40年代から50年代の学校整備のピーク期には、行政主導による標準設計図を基に、片廊下一文字型校舎が多く建設されていきました。標準設計図を基にすれば学校の工事図面は完成する時代でしたが、これからの学校づくりはそのような時代ではありません。

これからの学校づくりは、地域の個性やニーズ、立地特性を反映し、最終判断をする行政・教育委員会のリーダーシップのもと、地域住民、保護者、教職員、児童生徒、専門家・設計者、施工者など、多様な関係者が協働で取り組むことが重要です。

4 学校づくりのプロセス

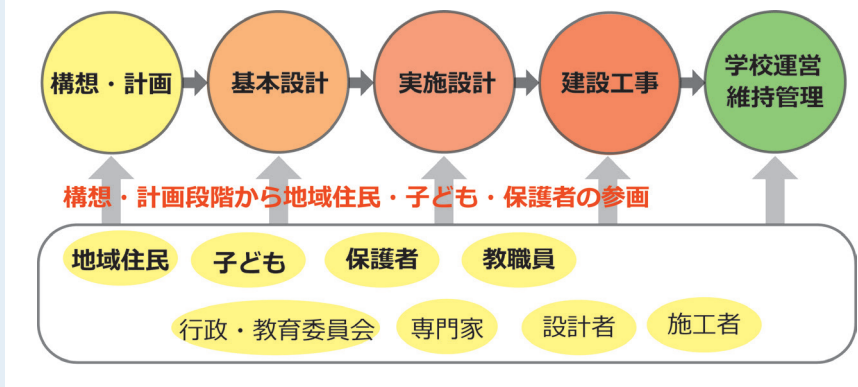
学校づくりのプロセスには、構想・計画、基本設計、実施設計、建設工事、維持管理という流れがあり、構想の着手から新校舎の供用開始まで概ね6年、全面供用には10年近い期間を要します。

アルバックは、多くの自治体において学校の構想・計画策定に携わってきました。私は、設計図面を描く前段階の構想・計画は、唯一無二の学校づくりの方向性を決定づける最も重要な期間であると考えています。

これまでの学校や地域の歴史をどのように受け継ぐのか、子どもたちの居場所として、毎日楽しく学習・生活できる学校とはどのようなものか、学校施設のどの機能を地域に開放するのか、公共施設との

複合化の可能性はあるのかといった学校づくりの理念・コンセプトは、構想・計画段階において、地域住民、保護者、教職員との合意形成を図りながら進めていきます。

【学校づくりのプロセス】



5 学校づくりから

持続可能性あるまちづくりへ

学校は、子どもたちの学習・生活の場であると同時に、原風景として記憶に刻まれる存在です。質の高い教育を支える

基盤であり、地域住民にとって最も身近な公共施設でもあります。

また、学校は生涯学習、文化、スポーツなどの活動として利用される地域コミュニティの拠点でもあり、災害時には、地域の指定避難所として利用される重要な役割を担います。

学校づくりは、地域における持続可能性あるまちづくりの重要な契機です。私たちアルバックは、「行政・地域住民・保護者・子どもとの協働」「学校づくりはまちづくり」の視点を大切にしながら、これからも子どもたちの未来を照らす学校づくりを提案していきます。

Profile

間瀬 高歩（ませ たかお）

公共施設全般の調査、構想・計画、設計監理および事業化を専門とし、学校分野におけるエキスパート。主な実績として、大学キャンパス再編整備の構想・計画、設計監理（名古屋市立大学、名古屋芸術大学）のほか、小・中学校の建替および小中一貫校の整備に関する構想・計画策定（磐田市、掛川市、牧之原市、名古屋市、小牧市、岡崎市、一宮市、日進市、豊山町、美浜町、各務原市、中津川市など）がある。

Essay

昨今の学校環境についての疑念

増見 康平

「Do architects have ears? (建築家に耳はあるのか?)」

これは Julian Treasure が TED Global 2012 において、半ば揶揄的に用いた言葉である。

彼は、廊下と教室のあいだに仕切りを設けない「開放的」な学校建築の事例を紹介していた。設計者は、自由で流動的な学習空間を志向したのだろう。しかし実際には、教師の声は反響し、隣室の雑音は流れ込み、子どもたちは話を聞き取れなかった。結果として、その学校は多額の費用を投じて壁を後付けすることになる。そこでは、「開放性」という理念が、「聞こえる」という極めて根源的な機能に敗北していた。

当時学生だった私は、この講演に強い衝撃を受けた。ただし、衝撃の本質は音環境そのものではない。学校建築が、建築家の実験場になっているのではないか、という疑念である。

学校とは、本来きわめて保守的であるべき空間だ。なぜなら、そこは未成熟な人間が、一日の大半を過ごす環境だからである。にもかかわらず、学校建築にはしばしば、その時代の建築思想や流行が持ち込まれる。開放性、多目的性、可変性、偶

発的コミュニケーション。もちろん、それ自体は魅力的な理念である。しかし問題は、それらが子どもの学習や生活に、本当に資するののかという検証が曖昧のまま導入されることである。

たとえば昨今、多目的用途の空間は教育施設において半ば理想のように語られる。だが、人間の集中という観点から見れば、空間の用途が曖昧であることは、必ずしも好ましいとは限らない。ある研究では、人は環境によって認知モードを切り替えているという。いわば「集中のスイッチ」である。教科ごとに教室を移動する教科教室型は、この意味でも合理的なのかもしれない。教室の移動、空間の変化が、意識の切り替えを促すからだ。そう考えると、「何にでも使える空間」は、「何かに集中する空間」になりきれない可能性がある。

しかし一方で、私は学校をただ「勉強する場所」だとも思っていない。学校は、「基礎学力」と同時に、「社会性」を学ぶ場所でもある。社会性とは、他者を観察し、距離を測り、ときに衝突しながら関係を調整していく能力である。気の合う友人だけではなく、苦手な相手、理解できない他者とも、どう共存するかを学ぶ場と言ってよ

い。その意味では、多目的で曖昧な空間には、偶発的な関係性を生み出す力があるのかもしれない。教室という明確な役割空間から溢れた場所で、人は予定外の他者と接触するからである。

果たして、社会性の学びは再現性、実証性のある科学として作り上げられるのか。この点が、学校建築及び義務教育を難解にしている。だからこそ、我々は教育の科学を目指し、もがき続ける必要がある。しかし、理想や面白さを掲げ、検証もろくにしない安易な実験に子どもを巻き込むのはいささか高慢である。教育は、建築のように図面通りにはいかない。同じ空間、同じ教師、同じカリキュラムであっても、育つ人間は一人ひとり異なる。教育は、単純な効率や合理性だけでは割り切れず、そもそも科学として完全に扱おうとすることに無理があるのかもしれない。それでもなお、我々は「どのような環境が、人をよりよく育てるのか」という問いを開放することはできない。学校建築とは結局、壁や天井の話ではなく、「人はどう育つか」という、人間そのものへの問いなのだろう。

こどもの学び場からはじまる、まちづくり

和歌山県美浜町で、新しい学校教育のあり方と小中一貫教育校の整備に向けた検討が始まりました。美浜町では、少子化に伴う児童生徒数の減少や、学校施設の老朽化などを背景に、これからの子どもたちにとって望ましい学校環境をどのようにつくっていくかが大きなテーマとなっています。

検討にあたっては、有識者、学校関係者、保護者、地域代表などで構成される「新しい美浜の学校教育検討委員会」が設置され、これまでに複数回の検討委員会が開催されています。また、町内全ての地区と保護者の方々を対象に説明会が行われ、町の考え方や今後の進め方を共有しながら、少しずつ検討を進めているところです。さらに、先進的な小中一貫教育校の取組を学ぶため、他市の学校への視察も実施しました。今後は、こうした議論や意見、視察で得られた気づきなどを踏まえながら、美浜町にふさわしい小中一貫教育校の姿を検討していく予定です。

美浜町の学校づくりを考えるうえで、町ならではの豊かな自然環境は大切な視点の一つかと思えます。検討委員会の有識者からも、美浜町の学校は、松林や海といった自然環境を身近に感じられる特徴的な立地があり、こうした環境を学びに活かしていく視点が大切ではないかとの意見がありました。美浜町には、煙樹ヶ浜に代表される大規模な松林と海辺の景観があり、

幅約500メートル、延長約4.5キロメートルに及ぶ松林が広がっています。この松林は防潮のために植林された歴史を持ち、美しい景観を形づくるだけでなく、地域の暮らしを守る役割も担ってきました。

学生時代に学んだことですが、古くから学びの場は教室の中だけに限らず、木陰や広場に人が集い、語り合い、身近な自然や暮らしの中から気づきを得る場としても広がってきたようです。松林、海、川などを身近に感じられる環境は、環境学習や防災教育、地域学習につながる、美浜町らしい学びの素材になるのではないかと感じています。自然の成り立ちや暮らしとの関係を学ぶことは、地域を知り、大切にすることを育むことにもつながります。業務はまだ始まったばかりであり、現時点で一つの方向性を定める段階ではありません。検討委員会や説明会で出された意見、視察を通じて得られた気づきを丁寧に受け止めながら、子どもたちにとって本当に必要な学校の姿を考えていくことが重要だと感じています。

学校は、子どもたちの学びの場であると同時に、地域のつながりや安心を支える存在でもあります。美浜町の豊かな自然や地域性を活かしながら、将来の子どもたちが「この町で学べてよかった」と感じられる学校となるよう、関係者の皆さまとともに検討を深めていきたいと思えます。

美浜町らしい学びの場を考える

都市再生・マネジメントグループ

城本 大暉

業務名： 新しい美浜の学校教育に関する基本方針及び小中一貫教育学校の整備に関する基本構想・基本計画策定業務

期間： 2025年12月～

発注元： 和歌山県美浜町

担当： 清水紀行、藤田始史、城本大暉、増見康平、新開夏織、石橋昂大、伊藤雅斗、間瀬高歩



日進市立西小学校改築基本構想 ・基本計画策定支援業務

建築プランニング・デザイングループ 梅村 夏帆



愛知県日進市は、名古屋市に隣接し、良好なアクセス性と落ち着いた住環境を併せ持つまちです。大学の立地や計画的な住宅地の整備により、子育て世代の流入が続き、近年では小学生の児童数が増加しています。一方で、公共施設の老朽化や教育環境の再整備といった課題も顕在化しており、学校施設のあり方がまちづくりの観点からも重要なテーマとなっています。

こうした背景のもと、本業務では小学校の移転改築に向けた基本構想・基本計画の策定に携わりました。単なる校舎の整備ではなく、これからの教育環境や地域との関係性を見据え、「学校のあるべき姿」を描くことが求められる業務です。対象地域は住宅地と農地が混在し、地域コミュニティのつながりが色濃く残るエリアであるため、教育施設としての機能に加え、地域交流や防災の拠点としての役割も期待されています。そのため、地域に開かれた学校のあり方を重視して検討を行いました。

本業務では、児童や保護者、地域住民

など多様な主体の意見を反映するため、児童・保護者へのアンケートに加え、地域住民を対象としたワークショップを1年間で2回、さらに在校生を対象とした児童ワークショップを実施しました。地域住民や保護者からは、現在通っている子どもやこれから通う孫を思う声、日頃から学校を見守ってきた地域住民の視点、そして卒業生としての記憶に基づく思いなどが寄せられました。また児童からは、現在の学校での思い出とともに、これからも残ってほしいこと、日常的に利用しているからこそ見える細かな施設への要望が挙げられました。こうした立場の違いから生まれる多様な思いに触れる中で、学校という場が、単なる教育施設ではなく、多くの人の記憶や地域とのつながりを支える存在であることを改めて感じました。また、時代が変わっても残してほしいものと、新たに求められる機能の両方が重なり合い、学校に求められる役割の広がりを実感しました。一方で、それらの意見を一つの方向性にまとめていく

難しさもあり、対話を重ねながら合意形成を図ることの重要性を強く感じました。私自身、大学院時代には学校建築や学校図書館の研究に取り組み中で、学校司書や教職員など実際の利用者との対話を通じて設計された空間の方が、より豊かになると感じてきました。また、対話のプロセスに参加した人々が、自ら空間づくりに関わっているという実感を持ち、その後も主体的に関わり続けようとする姿勢が生まれることを学びました。今回の業務においても、ワークショップでの対話を重ねる中で、こうしたプロセスの重要性を改めて実感しています。完成後も、使い手が主体的に関わり続ける土壌が育まれていくことを期待しています。

本計画は3月末に策定を終え、現在は設計者選定の段階に進んでいます。今後、設計者が児童や地域住民とともに検討を重ねながら、実際の空間として形になっていくことに大きな期待を感じています。

本計画は3月末に策定を終え、現在は設計者選定の段階に進んでいます。今後、設計者が児童や地域住民とともに検討を重ねながら、実際の空間として形になっていくことに大きな期待を感じています。

業務名： 日進市立西小学校改築基本構想
・基本計画策定支援業務
期間： 2025年3月～2026年3月
発注元： 愛知県日進市
担当： 間瀬高歩、塗師木伸介、石橋昂大、
梅村夏帆、伊藤雅斗

泉南市立西信達義務教育学校 建設プロジェクト

—子どもたちの9年間の成長を支え、地域とともに歩む学び舎の創出—

建築プランニング・デザイングループ 石橋 昂大



泉南市では、少子化に伴う単学級の増加や学校施設の老朽化といった教育課題が生じており、学校の再編計画の策定を進めてきました。そこで、市は義務教育9年間を見通した切れ目のない教育の実現に向け、泉南市立西信達小学校と泉南市立西信達中学校を統合した「義務教育学校」の整備を決めました。現在、その建設プロジェクトが進んでいます。当社は本プロジェクトにおいて、令和5年度から令和6年度にかけて、施設の基本理念の構築から、具体的な諸室構成、コミュニティセンターや消防分団詰所の複合化の検討に至る基本計画の策定、また、その計画を踏まえた事業手法の検討を支援しました。そして、基本計画策定後の延長線として、令和7年度より、学校等整備事業のモニタリング業務に取り組んでいます。

新しい義務教育学校の基本理念を決めるにあたり、私たちは、地域住民に対するアンケートの実施や地域住民や学校関係者を交えたワークショップを実施しました。対話を通じて見えてきたのは、単なる校舎の更新を望む声ではなく、「9年間の学びを通じて子どもたちがどう育つか」「学校が地域にとってどのような拠り所であるべきか」という、深く温かい期待でした。この地域の強い結びつきを原動力に、私たちは「豊かな学び」、「安全・安心」、「多様なつながり」、「地域の核」という4つの柱を軸とした整備方針を策定し、具体的な施設計画へと展開しました。施設の整備方針として策定した4つの柱をより具体的にしていき、新しい義務教育学校の基本理念の実現に向け、検討を重ねていきました。「豊かな学び」としてはICT環境の完備や、個別・グループ学習に柔軟に対応できる空間を整備、9年間の成長を段階的に感じられる、創造的な学び場を目指しました。「安全・安心」としては、ユニバーサルデザインの徹底と、地域の防災拠点としての機能を両立、セキュリティを高めつつ、全ての子どもにも居場所がある空間を追求しました。「多様なつながり」としては、学年を超えた交流や、教職員・地域住民との自然な会話が生まれる回遊性の高い設計、多様な人と触れ合うことで、社会性を育む環境を構築しました。そして、「地域の核」として、地域住民が日常的に立ち寄り、憩える機能を配置しながら、学校と地域の境界を緩やかに繋ぎ、双方が連携し続ける「地域の拠点」としての役割を明確にしました。

現在、西信達義務教育学校は基本設計・実施設計を終え、施工段階に入っています。当社はその中で、地域住民や学校関係者の方々と作り上げた基本理念や施設の整備方針が齟齬なく、かつ、高い品質で具現化されているかを泉南市の視点に立って、確認しています。単に建物を建てるのがゴールではありません。新しく誕生する西信達義務教育学校が、子どもたちの笑顔であふれ、地域の核として愛され続けることが重要です。計画から竣工、そして運用までを見据え、一歩先を行く専門性で事業を推進していきます。

業務名：・(仮称) 西信達義務教育学校建設に係る基本計画策定業務 / 民間活力導入可能性検討業務及び実施支援業務
・(仮称) 西信達義務教育学校等整備事業モニタリング業務
期間：2023年5月～
発注元：大阪府泉南市
担当：高坂憲治、増見康平、石橋昂大



Report

教育活動を支援する学校施設整備

建築プランニング・デザイングループ
古谷 博子

教育活動を支援する学校施設整備

「学校施設整備」というと、新築や改修など新たに施設を整備することがイメージされるのではないだろうか。しかし、既に大量の校舎がある現在においては、既存の学校施設でどのように教育活動を行うかが重要な検討課題です。教育目標の実現に向けて、建築的にはどのような支援ができるのか、本稿はこれまであまり議論されてこなかった既存校舎に着目します。

学校教育と学校建築の現状

現在、学校教育では、目指すべき新しい時代の姿として、「すべての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現」が提言されています¹⁾。同時に、「どのように学ぶか」という視点から、「主体的・対話的で深い学び」、いわゆるアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善が求められています²⁾。つまり、教員による一斉講義に加え、児童同士が協働する活動の重要性が高まっています。

他方、学校教育が行われる校舎に目を向けると、全国には築45年以上の施設が半数以上を占めており、そのうち改修が必要とされる面積の割合は約74%³⁾に達しています。しかし、老朽化した校舎をす

べて改修もしくは改築することは、財政的また時間的に現実的ではありません。そのため、長寿命化計画のもと、既存校舎をより長く使うことが求められています。

これらの校舎の多くは標準設計に基づいて設計や建設がされています。例えば、普通教室（以下、CR）は廊下に沿って配置されており、CRには黒板が一方に設置され、児童机が黒板に向けて配置されることが想定された構成となっています。

このような形態である理由は、教員による一斉講義に対応するためです。しかし、求められる教育方法が多様である現在では、標準設計とは異なる平面形状の校舎も見られるようになっていきます。例えば、オープンスペース（多目的スペース）（以下、OS）は、CRと一体的に利用したり、CRでは困難な活動を行ったりするなど、多様な学習活動を可能にする空間として整備されています。そのため、OS等のある校舎であれば、一斉講義以外の活動にも対応しやすいと考えられますが、多くの学校では、教員による一斉講義を前提とした標準設計の校舎で、多様な方法での学習活動（以下、AL^{注2)}）を実施しなければなりません。

では、多様な学習活動を実現するため

に、建築的にはどのような方策が考えられるのでしょうか。以下に、筆者が行った研究で³⁾⁴⁾取り上げた方策事例と知見を紹介します。

既存校舎を活用した方策

既存校舎の教室を児童同士の対話の促進を目的とした部屋（以下、AL室）に転用した事例として、A市の取り組みがあります。

A市では、市立のすべての小学校にAL室を整備し、グループ用机、背もたれのない椅子、可動式ホワイトボードなどを配置しました。部屋の整備に際して、増築や改修等を行っていません。どの教室をAL室に転用するかは各学校の判断に委ねられています。多くの学校では、複数室あることやCRに近いこと、またCRより広いことを希望していました。しかし実際には、希望する部屋数や配置、面積の部屋を転用できない場合もありました。これは既存校舎を活用することが一因で生じた制約と考えられます。

しかし、このような建築上の制約がある中でも、AL室においてALが実施されている実態が確認されました。ある学級での複数の授業で構成される一連のALを分

析した結果、教員がCRとAL室を選択的に利用していることが明らかになりました。その内容は、CRでは個人で行う活動、AL室ではグループ単位で行う対話や作業の共同活動が行われていました。教員は、学習上の目的を達成するような方法や内容で活動を行うことを計画していたのですが、教員がCRとAL室を選択的に利用した理由としては、AL室がCRと異なる家具や広さがある部屋として整備されたためであることが明らかになりました。さらに、授業後に行った教員と児童へのアンケート調査から、AL室では児童がより意欲的に学習に取り組んでいたことや、AL室を使って授業を行うことに対して肯定的であることを把握しました。このことから、AL室の整備は、教員にCRとAL室を選択的に利用しながらALを行うことを促し、AL室はCRと相互補完的にALの実施を支援する役割を果たしていると考えています。

次に、AL室での共同活動を詳細に分析すると、教員は児童同士の対話の時間を多く取り入れた授業を実施したほか、児童に対話を促す声掛けをしていました。また、多くの児童は「仲間と話しやすい」「声が聞き取りやすい」といった意見を持っていました。これは、グループ用机を使うことにより児童同士の距離が近くなることに起因しています。このことから、AL室に導入されたグループ用家具が、児童同士の対話の活動を促進していることが明らか

かになりました。

以上の知見から、CRと異なる空間特性を備えたAL室を整備することは、既存校舎でALの実施を支援する一方策として意義があると考えています。

今後の学校施設整備

現在、少子化に伴う統廃合や、小中一貫校、義務教育学校の整備など、新たに校舎を計画したり建設したりすることが進められています。しかし、ALに対応しやすい校舎を新築できる学校は限られており、多くの学校では既存校舎を活用しながらALを実施しています。ALを行う校舎が新築か既存かにかかわらず、目指すべき教育の目標は共通しています。したがって、既にある学校施設を活用し、そこでどのようにALを実施するかが、今、検討すべき重要な課題ではないでしょうか。本稿ではA市の事例を紹介しましたが、他の自治体においても、既存校舎でALに対応する建築的な方策が試みられています。ALの実施を支援するために、教育的な側面とともに検討していきたいと考えています。

1) 2. 育成を目指す資質・能力と個別最適な学び・協働的な学び(3) 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、文部科学省、https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/senseioun/mext_01490.html
 2) 文部科学省・学習指導要領平成29・30・31年改訂学習指導要領の趣旨・内容を分かりやすく紹介平成29・30・31年改訂学習指導要領について知りたい! のように学ぶ(6)、https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm#section5 (参照日 2025.12.3)

Profile

古谷 博子 (ふるや ひろこ)

行政職員として建築指導課や教育委員会等での業務に携わった後、大学院へ進学。教育活動を支援する学校施設整備について研究を行い、理論と実践の両面から探究している。2026年4月より株式会社地域計画建築研究所に所属し、地域づくりの視点を取り入れながら学校施設整備に取り組んでいる。一級建築士・一級建築基準適合判定資格者。

3) 古谷博子、李燕、小松尚、既存校舎におけるアクティブラーニングを実施する部屋の選択的利用に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第5巻、第84号、pp. 278-289、2026.2
 4) 古谷博子、鈴木賢二、小学校の既存教室に導入したグループ用家具と授業展開に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第8巻、第810号、pp. 2261-2270、2023.8
 注1) 築40年以上の面積が87.6万㎡あり、そのうち要改修面積が9.4万㎡であることから、要改修面積の割合を約74%と算出した。
 注2) ここでは、ALを一斉講義による学習活動と一斉講義以外の学習活動の両方を指す。

中学校部活動の「地域展開」の実情 — 都市部・地方部で異なる地域化の課題 —

生活デザイングループ 石井 努

■ 中学校部活動地域移行の打ち出し

2023年、国は中学校の部活動を地域に移行していく方向に舵を切りました。主な目的としては、教員の働き方改革、生徒数が減少し単独校で部活動ができなくなってきたことへの対応、学校の枠を超えた選択肢の準備、といったことが挙げられます。

2023～2025年の3年間で改革推進期間と位置づけ、まずは休日の部活動を段階的に地域へ移行する方針を示しましたが、スポーツ関連の業務を受注し、市町村や地元のスポーツ団体のお話をうかがうと、地域移行の取組が大きく遅れている状況に気づきました。

■ 部活動地域移行の遅れ

遅れが生じている理由としては、地域で継続的に中学生の部活動を指導できる人材の確保が難しく、特に地方部では競技の経験者が少ない点や、指導者不足と同様に、地域クラブとなり得る「地域で活動するスポーツ団体（総合型地域スポーツクラブ等）」自体も少ないという点が大きな理由になっています。

また、部活動を地域へ移行することで、指導者や指導団体への報酬が発生することになりますが、自治体からすればその財源不足、保護者からすれば保護者負担の増大、といった点も理由の一つです。保護者負担については、金銭的な負担だけ

なく、部活動の場所が広域になると、子どもの送迎等も必要になるケースがあり、時間や物理的な制約で、地域での活動を断念せざるを得ない、というケースも見受けられます。

さらに、部活動は「教育の一部」という考え方が広く定着しており、学校と部活動を切り離すことに対する抵抗が大きいことも見逃せません。

■ 国のトーンの変化

国は、当初、「地域移行」という言葉を使い、部活動を学校から地域へ移す、というニュアンスで取組を進めようとしてきましたが、上記のような課題も見えてくる中で、「地域連携」と表現するケースがみられました。学校と地域が連携して部活動に取り組む、という趣旨ですが、具体的な取組がわかりづらいことから、現時点では「地域展開」という表現が目立つようになっていきます。

これは、これまでの部活動を基盤としつつ、地域全体に活動が広がっていく、といった概念も含まれ、実情には最もマッチした表現になっているかもしれません。

■ 各地の取組や課題

部活動の地域展開を進めるため、全国各地で実証事業が数多く実施され、徐々に地域移行が進みつつありますが、現時点で最も多いのは土日の休日の地域移行を

進める地域かと思われれます。

ただ、地方部では、指導者や受け皿団体自体が少ないところが多い上、生徒数が減少し、単独校では部活動が成立しない地域では、複数校の部活動を合同・広域連携で行うといった取組もみられます。こういった地域では部活動の存廃自体が問題となっており、まずは何とか部活動を続けていける枠組みを取った形かと思えます。

人口が多く、活動エリアを狭い範囲に限定できる都市部と、少子化をはじめスポーツに取り組む人口が少なく、山間部等を含めると活動場所が広域にわたる地方部とでは、今後、地域移行を進めていくための具体的な方策も異なってくるかと考えられますが、様々な地域での実証事業の報告等を踏まえ、これからの部活動地域移行の動向について、引き続き追いかけて業務に活かしていければと思います。

Profile

石井 努 (いしい つとむ)

主にスポーツ分野を専門とするコンサルタント。自治体のスポーツ推進計画策定から体育施設の基本構想・基本計画、長寿寿命化計画の他、民間スポーツ団体の経営支援まで幅広く手がける。近畿・東海圏を中心に実績を積み、施設整備や防災・福祉・環境政策など隣接分野へも展開している。

住宅開発の影響を考慮した生徒数の推計

東京事務所長 坂井 信行



兵庫県内某市の二つの中学校の再編統合による新中学校の生徒数を推計する業務で、校区内の住宅開発の影響を考慮する方法について提案しました。ここではその内容を一般化してご紹介します。

■推計方法の概要

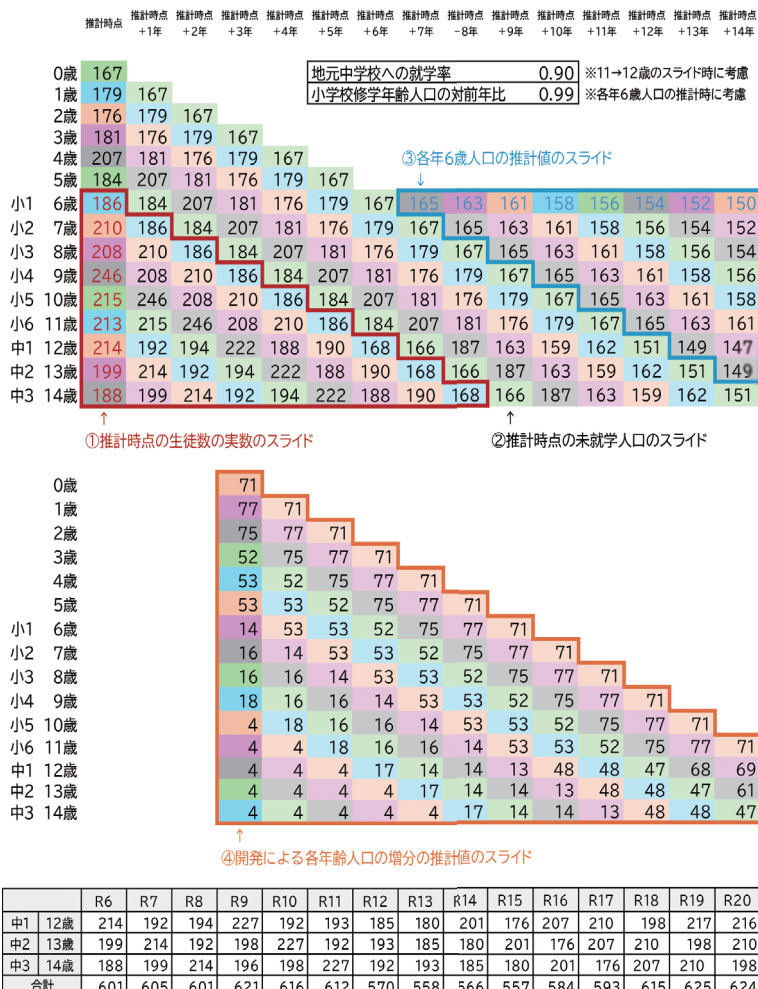
校区内では3年後に完成予定の2つの住宅開発（1つは大規模開発）があり、将来の生徒数の推計にあたってそれらによる影響をどう評価するかがポイントでした。推計は、①推計時点の生徒数の実数、②推計時点の未就学年齢人口、③各年の6歳（小1）人口の推計値、④推計時点から3年後の開発による各年齢人口の増分の推計値の4つの数値をそれぞれ1年ごとにスライドさせて合計することで算出しています（図参照）。なお、11歳から12歳へのスライド時には地元中学校への就学率を考慮しました。

■開発による影響の推計

このうち④については、国土交通省による住生活基本計画における誘導居住面積水準の数値から、開発により供給される住戸面積と購入者の世帯類型パターンを想定し、就学年齢の人口を推計しています。誘導居住面積水準は、単身者は40㎡、2人以上の世帯は15㎡に世帯人数1人あたり20㎡（子どもは年齢により0.25～0.75人に換算）を加えた面積とされています。例えば両親と9歳（小4）の子ども1人（0.75人換算）の世帯は70㎡などとなります。

このため開発により供給される70㎡の住戸は、誘導居住面積水準が70㎡以下になる世帯類型パターン（夫婦＋9歳以下の子ども1人、夫婦のみ）の人が購入する（世帯人数が少なくてもより広い住戸を購入する可能性がある）と想定しました。こうした考え方に沿って開発により供給される各住戸の面積（実際には幅をもった区分設定）に応じて購入者の世帯類型パターンを想定しました。なお、校区内の住宅開発はファミリー向けの住戸が供給されることから、単身者の世帯類型パターンは除外しました。

■誘導居住面積水準を考慮した推計
将来人口の推計において、誘導居住面積水準の考え方を取り入れた方法によって住宅開発の影響を考慮している例は少ないのではないのでしょうか。今回は生徒数の推計でしたが、大人も含めた人口の推計にも使える方法です。なお、細かな設定（居住誘導面積の区分が同じ場合の世帯類型のパターンの振り分け、地元中学校への進学率の考慮など）はいろいろと工夫した点もありますので、関心のある方はお問い合わせください。



NEW FACE

都市再生・マネジメントグループ

笠原 彰悟

初めまして。都市再生・マネジメントグループに配属されました、笠原彰悟と申します。

突然ですが、自分は高校時代に好きだった女の子の影響で、高校3年生の10月に建築学科に進むことを決めました。恥ずかしさもあり、その子には建築学科に進学したことを知られたくなかったのですが、とある場所で偶然再会してしまい、結局ばれてしまいました(しかも、こちらから話しかけるまで気づいてもらえませんでした)。「私、建築学科に行く」の一言がきっかけで、自分も建築学科に進むことを決め、猪突猛進気味に進学しましたが、結果的には大学院まで進学するくらい、建築(まちづくり)という分野は、自分に合っていたように感じています。

今後も、偶然的な出会いやきっかけを大切にしながら、仕事に取り組んでいきたいです。



Syogo Kasahata

新たに10名の所員が加わりました
これからよろしくお願いいたします

建築プランニング・デザイングループ

伊藤 雅斗

岐阜県土岐市出身です。少し変わった経歴として、高校卒業後モデル活動を行っていました。現在ではお酒や食事が好きになり、当時の面影もすっかりなくなっていました。

モデル活動を終えた後、建築の世界に飛び込みました。当初は未経験かつ専門的な学歴もなく、右も左も分からない状態でしたが、やる気と若さを頼りに挑戦を続けました。一度は建築業界を離れることとなりましたが、改めて建築に携わりたいという思いが強まり、再び工務店の設計部に従事しました。小規模な組織であったため、実質的に設計業務の多くを担い、さまざまな案件に関わる中で実務経験を積んできました。

その後、私生活の変化をきっかけに社会貢献への意識が高まり、特に教育や福祉に関わる仕事に強い関心を持つようになり、アルパックに入社いたしました。

これまでの経歴は一般的ではないかもしれませんが、この異なる経験を自分の強みとして活かし、アルパックが目指すまちづくりの実現に貢献していきたいと考えています。



Masato Ito

Yuta Takahashi



東京事務所

高橋 佑太

東京事務所配属の高橋です。出身は山形県ですが、現在アルパックには東北出身の方はいらっしゃらない(?)かなと思いますので、これから新しい風を吹かせていければと思っています。

私の祖父は以前電気屋を営んでおり、家電の販売や電気工事をしながら大工仕事もこなす人で、常に耳に鉛筆を挟んでいるような職人でした。そんな姿や、小学生の頃に実家が建っていく過程を目の当たりにしたことが、建築に興味をもったきっかけです。大学では建築学を専攻し、その後都市計画研究室に進みました。研究では、「花街」という芸妓や舞妓がいる街の建築とそれらの活用のされかたをテーマに、全国各地に足を運んできました。

たくさんの地域・人にかかわる中で、自分が一番まちをたのしみながら地域に貢献していきたいです。どうぞよろしくお願いいたします。



Takaya Sato

建築プランニング・デザイングループ

佐藤 天哉

愛知県で生まれ、この春から大阪で念願の一人暮らしを始めました。家事の大変さを実感しつつも、自由な生活を謳歌しています。

もともと「自分の家を設計したい」という憧れから建築の道を選びましたが、大学院ではソフト面に重きを置き、子育て支援施設の利用実態を研究していました。親戚に子どもが多く、育児の大変さを間近に見てきたことが研究の原点ですが、最近は今後渡すお年玉の額に恐怖しています。

調査の中で多くの方と対話を重ねる中で、対話を通じて使う人の想いをくみ取って形にする仕事がしたいと強く思うようになりました。この思いを忘れずに、入社後は多くの方との出会いがあると思いますが、一つひとつのつながりを大切に、誠実に向き合っていきたいと考えています。よろしくお願いいたします。



Kosuke Sakai

地域産業イノベーショングループ

酒井 康祐

初めまして。この度、京都事務所に勤務することになりました、酒井康祐です。

私は生まれも育ちも東京で、この春、京都に引越してきました。おいしいお酒が飲めるお店を探して京都ライフを楽しんでいきたいと考えています。

さて皆さんはイタリアの素敵な景観というところを思い浮かべますか?私は特にトスカーナ州、オルチャ渓谷周辺の景観が大好きです。景観という観点からいうと西洋は日本のそれと違って支配階級が望むように手が増えられてきました。結局は自然らしく見えるものも人為的なものなのです。大学の卒論ではそこに着目し、農業、生活、観光が分離されていない日常を作ることで日本に示唆ができないかなど考えました。

まだまだ勉強途中の若輩ではございますが、多様な視点を持ち、地域に貢献できるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

都市再生・マネジメントグループ

宮 英理子

東京都杉並区出身で、昨年より名古屋事務所に勤務しております。

大学時代はフランス文学を専攻していたのですが、パリに留学し、「19世紀パリの都市と服飾表象」をテーマに卒業論文を執筆したことから、都市や建築への関心を深めました。

その後、専門学校で建築を学び、宮下公園のジェントリフィケーション問題をテーマに卒業制作に取り組んだことをきっかけに、地域や関係者の方々との対話を重ねながら進めるまちづくりに関心を抱くようになり、アルパックの東京事務所での勤務をしていました。

現在は、昨年より名古屋駅地区のエリアマネジメント団体の事務局業務を主として担当しております。エリアマネジメントを始めとして、足元のまちづくりからビジョンづくりまで担っていきけるよう、日々努めていきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

建築プランニング・デザイングループ

古谷 博子



岐阜市出身です。京都での生活を満喫したいと思っています。私はこれまで建築の法規や学校建築を専門に仕事や研究をしてきました。特に学校施設整備に関しては、教育という答えのない問いに向かう難しさと楽しさ、また長期に渡る事業の苦労とやりがいを感じてきました。また、何よりも子どもたちの笑顔や成長した姿に出会ったときは、私も嬉しい気持ちになり、教育に携わることの醍醐味と魅力を感じています。

アルパックでは、専門分野を伸ばしつつ多様な業務を経験したいと思っています。これまで縁のなかった地域や人と出会うことや、建築というハードだけではなくソフトにも関わられることを楽しみにしています。地域の方の思いに寄り添って業務を進めていきたいです。どうぞよろしくお願いいたします。



都市再生・マネジメントグループ

萬家 隆介

愛媛県松山市出身で、大学時代は広島に住んでいたため、関西での暮らしや仕事に不安もありますが、新たな発見を楽しみながら日々を過ごしています。

大学では都市計画・まちづくりを専門とする研究室に所属し、都市の魅力や豊かさをテーマに研究を行いました。GISを用いた現象の可視化・定量化から、衰退する地方都市の「中心市街地」や「書店」の魅力・価値向上に資する知見を得ることができたと感じています。また、住民ワークショップや社会実験などのプロジェクト活動を通じて、まちづくりの基礎を学べたのではないかと感じています。

アルパックには、知識や経験が豊富で、面白くて、クセのある方が多いように感じています。そのような中で、ハングリー精神をもって、熱心に業務に取り組むことで、日々学びながら成長していきたいと思っています。



東京事務所

宮口 直大

Hey Guys! 2026年2月より東京事務所に加わりました、宮口直大です。

これまで、設計事務所での建築設計をはじめ、デザインファームでの活動や、アートホテルといった一風変わったホテルの立ち上げなどを行ってきました。以前から興味があった都市分野の知見やデータ活用を学ぶため、バルセロナの大学院へ修士留学し、帰国後は3Dプリンティングをはじめとしたデジタルファブリケーションの応用や、クリエイティブ案件のPMなど、ソフトとハードを横断する活動を行ってきました。

都市が持つ複雑なデータをGISやPythonを使って分析するだけでなく、都市計画や様々なプロジェクトへと「翻訳」していくプロセスが大切と感じています。日々、都市とビジネス、カルチャー、そしてArpakの皆さんの様々なアイデア、興味関心をつないで、新しい関係性や社会をより良くデザインしていく方法を模索していきます。よろしくどうぞ！
Chao Chao !



サスティナビリティマネジメントグループ

宮田 渚

出身は愛媛県西条市で、幼い頃から石鎚山に登ったり、しまなみ海道から尾道までサイクリングしたり、豊かな自然に触れあって育ちました。名古屋事務所配属となり、愛媛県を離れてさみしい気持ちもありますが、毎日ワクワクしながら名古屋の街を歩いています。

私は、子どもの頃から環境問題に関心があり、大学では文理融合型の新しい学部で環境問題とまちづくりについて学び、持続可能な社会の実現に寄与したいと考えようになりました。前職では卸売市場の管理業務に携わり、市場内業者との調整役やイベントの企画・運営担当を経験しました。様々な経験を積み重ねる中で、自分がやりたかったことは何かを考えたときに、様々な自治体の持続可能な社会の実現の力になりたいと思い、今回アルパックに入社いたしました。どんなときも初心を忘れず謙虚に頑張りますのでよろしくお願いいたします。

今回はアルパック所員が名古屋の街を「アル散歩」。名古屋事務所がある名古屋駅近辺から円頓寺商店街までを歩きながら、新入社員と「まちの見方や読み解き方」について考えました。

アル散歩



堀川沿いに感じる、名古屋の歴史



(左) 歴史を感じる四間道町並み保存地区 (右) 新入所員と堀川沿いをまち歩き

私自身、アルパックに入社して半年が経ち、業務にも少しずつ慣れてきた頃でした。中途入社ではありますが、研修の一環として実施された「まち歩き」に参加しました。アルパックがまちづくりに携わる企業であるからこそ、まずは今ある街を自分の目で知るという趣旨で企画されたものです。

当日は、名古屋のメインストリートである納屋橋の広小路通からスタートし、堀川沿いを歩きながら街を巡りました。道中では、かつての船着き場跡地が現在では広場として整備され、植栽豊かな中で人々が休憩できる場として活用されている様子や、防火と商業活動を目的として整備された町割りと建築形式が残る四間道、さら

にパリ祭などのイベントも開催され近年新たな賑わいを見せている円頓寺商店街などを訪れ、それぞれの場所が持つ歴史と現在の使われ方について学びました。

普段であれば何気なく通り過ぎてしまう街並みも、その成り立ちや役割を知った上で歩くことで、見え方が大きく変わります。建物の配置や通りの幅、川との関係性といった一つひとつにも理由があり、それらが積み重なって今の街の姿がつけられていくのだと感じました。

また、歴史的なものが今の生活の中で自然に使われている様子を見て、ただ残すだけでなく、日常の中で活かしていくことが大切だと感じました。街は少しずつ変わっていくものだからこそ、これまでの積み重ねをどう次につないでいくかが重要です。

今回のまち歩きを通して、普段何気なく見ている風景に対しても、「なぜこうなっているのか」と疑問を持つことの大切さを改めて感じました。こうした視点の積み重ねが、地域の特性を読み解き、「持続可能な地域づくり」へとつながっていくのだと思います。今後の業務においても、この気づきを活かしながら、街の価値を丁寧に捉え、提案へとつなげていきたいと考えています。

建築プランニング・デザイングループ
伊藤 雅斗

株式会社 地域計画建築研究所〔アルパック〕 Architects, Regional Planners & Associates, Kyoto

URL : <https://www.arpak.co.jp> MAIL : info@arpak.co.jp

本社・京都事務所	〒600-8006 京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99	四条 SET ビル2F	TEL (075) 221-5132
大阪事務所	〒541-0042 大阪市中央区今橋3-1-7	日本生命今橋ビル10F	TEL (06) 6205-3600
名古屋事務所	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1	名古屋国際センタービル7F	TEL (052) 462-1030
東京事務所	〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-1-9	NOVEL WORK lwamotocho 5F	TEL (03) 5244-5132
九州事務所	〒810-0802 福岡市博多区中洲中島町3-8	福岡パールビル8F	TEL (092) 283-2121
滋賀営業所	〒527-0012 東近江市八日市本町9-19	SATSUKI-RO 内	TEL (090) 1422-1096

「レターズアルパック」は、ホームページからもご覧いただけます。



感想をお寄せください！

レターズ254号のコンテンツに対するご意見、ご要望等は下記二次元コード、あるいはURLからお願いします。



<https://forms.gle/FLi86CDKdetkpbw6>